

新光7資産バランスファンド

<愛称：七重奏>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年4月23日～2019年10月21日

第149期	決算日：2019年5月20日	
第150期	決算日：2019年6月20日	
第151期	決算日：2019年7月22日	
第152期	決算日：2019年8月20日	
第153期	決算日：2019年9月20日	
第154期	決算日：2019年10月21日	
第154期末 (2019年10月21日)	基準価額	9,464円
	純資産総額	4,980百万円
第149期～ 第154期	騰落率	4.2%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

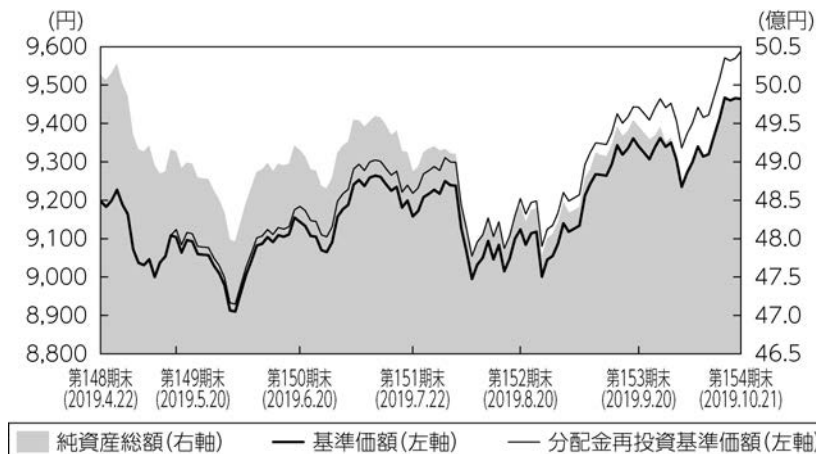
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第149期首： 9,197円
 第154期末： 9,464円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 4.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、7つの投資信託証券を通じて国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンドです。「ニュートピックス インデックス マザーファンド」、「新光外国株式インデックスマザーファンド」を通じて国内および外国の株式に、「新光日本債券インデックスマザーファンド」、「海外国債マザーファンド」、「フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド」を通じて国内および先進国、新興国の債券に、「新光J-REITマザーファンド」、「新光米国REITマザーファンド」を通じて国内および米国のREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資します。

第149期首9,197円でスタートした基準価額は、米国やユーロ圏の金融緩和観測などを支えに実質的な投資対象資産がいずれも底堅く推移するなか、概ね堅調な値動きとなりました。米中の対立悪化を受けて時折値下がりする場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。第154期末の基準価額は9,584円（第149期～第154期の分配金込み）となりました。

当作成期間における基準価額の変動要因については、国内株式、国内債券、国内REIT、外国債券（先進国）、米国REITに投資する各マザーファンドがプラスに寄与した一方、外国株式、外国債券（新興国）に投資するマザーファンドがマイナスに寄与する結果となりました。

なお、外国株式市場、外国債券（新興国）市場は後述のとおり当作成期間において上昇しましたが、円相場の変動のほか、資産配分や通貨配分の違いなどが影響した結果、外国株式、外国債券（新興国）に投資する各マザーファンドの寄与度はマイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第149期～第154期		項目の概要
	(2019年4月23日 ～2019年10月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.510%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,170円です。
(投信会社)	(21)	(0.226)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(22)	(0.242)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.067	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.063)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	53	0.578	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

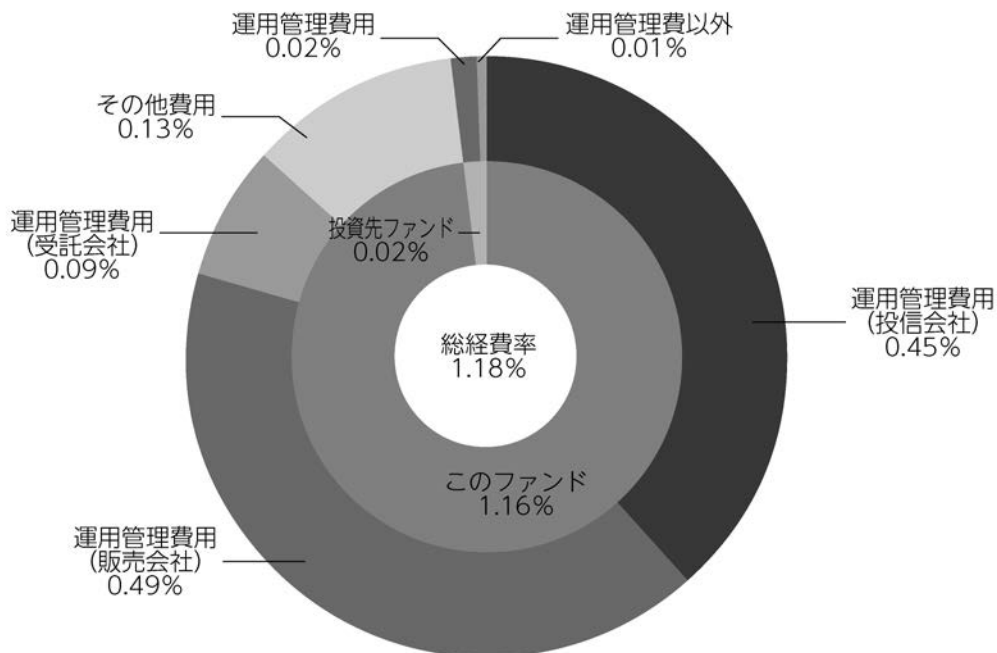
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



総経費率 (①+②+③)	1.18%
①このファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

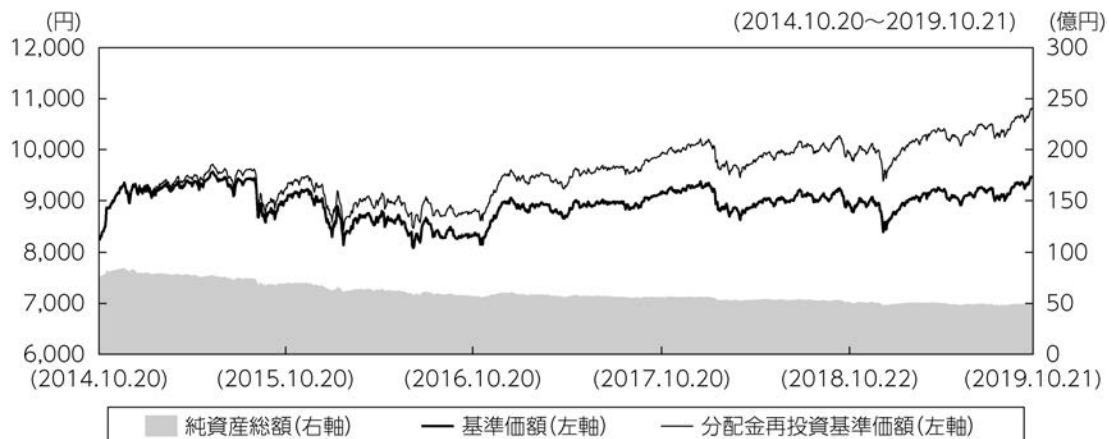
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年10月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年10月20日 期首	2015年10月20日 決算日	2016年10月20日 決算日	2017年10月20日 決算日	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 8,254	8,993	8,330	9,138	8,935	9,464
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	11.8	△4.7	12.7	0.4	8.8
純資産総額	(百万円) 7,644	6,937	5,699	5,597	5,115	4,980

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式

国内株式市場は、米中貿易摩擦により世界経済の減速懸念が強まるなか、国内企業業績の下方修正や円高ドル安の進行などが重石となり、2019年8月末にかけて冴えない展開となりました。9月以降は米中貿易協議の再開合意やドイツの財政出動観測に加え、英国のEU（欧州連合）離脱問題や香港の社会的混乱などへの警戒感がやや後退したことなどを背景に堅調に推移し、5月以降の下落分を取り戻す形となりました。

当作成期間全体では、第154期末の国内株式は、第149期首と比べて上昇しました。

外国株式

外国株式市場は、米中貿易協議や米欧の金融政策に関する材料が交錯し、方向感の定まらない展開が続きました。米中貿易協議を巡っては、関税引き上げの応酬や緩やかな通貨安誘導と見られる人民元安に加え、一部中国製品への禁輸措置などを受けて対立悪化に拍車がかかるとの懸念が株安要因となりました。一方、米欧の金融政策を巡っては、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融政策スタンスの緩和モードを明確にしたことが好材料となりました。10月以降、米中貿易協議が部分合意に達したことなども安心感を誘いました。

当作成期間全体では、第154期末の外国株式は、第149期首と比べて上昇しました。

国内債券

国内債券市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念によるリスク回避の動きに加え、FRBおよびECBの金融緩和観測などを背景に概ね堅調な値動きとなりました。8月に入ると、関税引き上げや通貨安を巡る米中の対立激化により米欧の長期金利低下（債券価格上昇）が進み、国内債券市場も価格上昇が加速する展開となりました。9月以降は米中貿易協議の再開合意を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したほか、日銀による超長期債の買い入れ減額観測などを受けて、それまでの上げ幅を縮小する展開となりました。

当作成期間全体では、第154期末の国内債券は、第149期首と比べて上昇しました。

外国債券（主要先進国）

主要先進国の債券市場は、米国においては、米中貿易摩擦の長期化や米国経済の減速への警戒感に加え、FRBの早期利下げ観測などを背景に概ね堅調な値動きとなりました。8月以降、追加関税や通貨安誘導、一部中国製品への禁輸措置などを巡り米中の緊張感が高まったことなども米国債券市場の価格上昇に拍車をかけました。ユーロ圏（代表的な市場としてドイツ）においても、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る先行き不透明感に加え、ECBの金融緩和観測などを背景に、米国債券市場とほぼ同様の値動きとなりました。

当作成期間全体では、第154期末の外国債券（主要先進国）は、米国、ユーロ圏（代表的な市場としてドイツ）ともに第149期首と比べて上昇しました。

外国債券（新興国）

新興国の債券市場は、FRBやECBの利下げ観測などから先進国の国債利回りが低下するなか、相対的な高利回りが魅力となり、夏場にかけて概ね堅調な値動きとなりました。米欧の国債利回り低下により新興国の金融緩和余地が拡大した結果、多数の新興国が利下げに動いたことも新興国の債券価格にプラスに寄与しました。その後は米欧の国債利回り低下が一服したことに加え、アルゼンチンのデフォルト（債務不履行）懸念や中東情勢への警戒感などから徐々に上値の重い展開となりました。

当作成期間全体では、第154期末の外国債券（新興国）は、第149期首と比べて上昇しました。

国内REIT

国内REIT市場は、国内外の景気減速懸念や米欧の金融緩和観測などを背景に世界的な低金利長期化の見通しが高まるなか、相対的な分配金利回りの高さに対する魅力から概ね堅調な値動きとなりました。東京都心を中心にオフィスビル市況が引き続き堅調に推移したことや、株式に比べて景気変動の影響を受けにくい資産であると評価されたことなどもプラス要因となりました。

当作成期間全体では、第154期末の国内REITは、第149期首と比べて上昇しました。

米国REIT

米国REIT市場においては、米中貿易摩擦に伴う米国経済の減速懸念や米国の早期利下げ観測などを背景に米国国債利回りの低下が進んだ結果、米国REITの相対的な高利回りへの魅力が強まる展開となりました。このような環境のもと、米国REIT市場は概ね堅調な値動きとなりました。

当作成期間全体では、第154期末の米国REITは、第149期首と比べて上昇しました。

為替主要通貨

<米ドル/円>

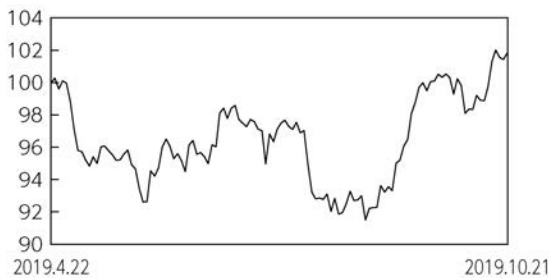
第149期首1米ドル=112円程度でスタートした米ドル/円相場は、5月に入り米中貿易協議の合意期待が後退したことに加え、パウエルFRB議長の発言をきっかけに米国の早期利下げ観測が強まったことなどから円高米ドル安が進行する展開となりました。その後も米国の対中制裁関税強化や人民元相場の下落を巡る米中対立の悪化などを背景に円高米ドル安の流れが続きました。9月に入ると、米中貿易協議の再開合意などを受けて円高米ドル安は一服し、1米ドル=108円台半ばで第154期末を迎えました。

<ユーロ/円>

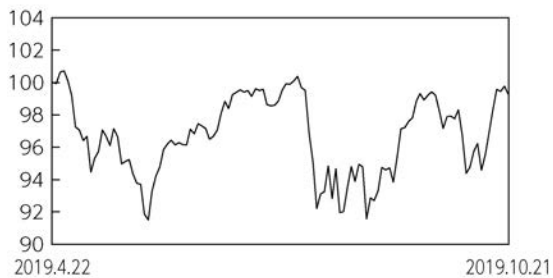
第149期首1ユーロ=125円台後半でスタートしたユーロ/円相場は、米中貿易摩擦の長期化懸念によるリスク回避の動きに加え、ドイツを中心とするユーロ圏の景況感悪化に伴いECBによる金融緩和観測が強まったことなどから、円高ユーロ安が進行する展開となりました。ドイツの財政出動観測や米中貿易協議の再開合意などを受けて9月に円高ユーロ安が一服すると、その後は米中貿易協議の部分合意や英国のEU離脱条件を巡る進展から円安ユーロ高となり、1ユーロ=121円台前半で第154期末を迎えました。

(ご参考)

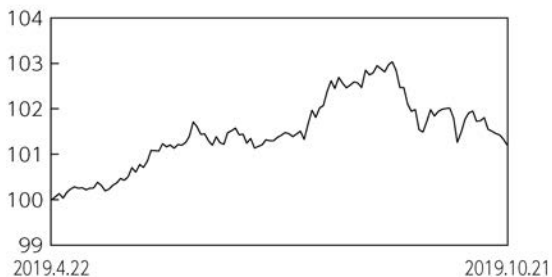
<国内株式>



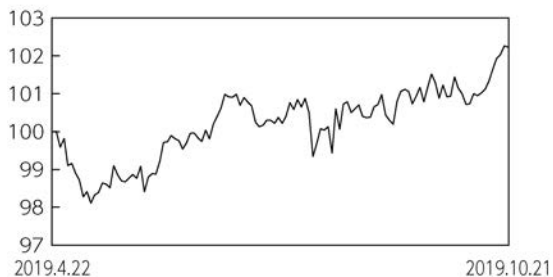
<外国株式>



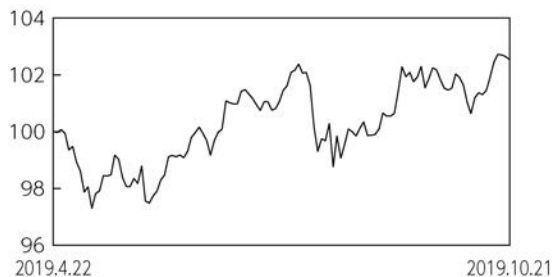
<国内債券>



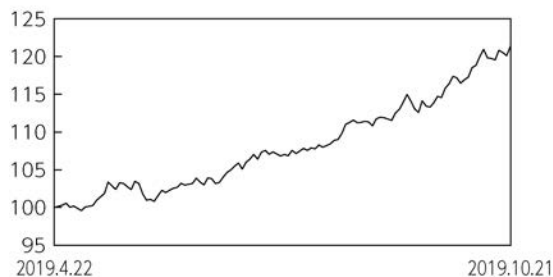
<先進国債券>



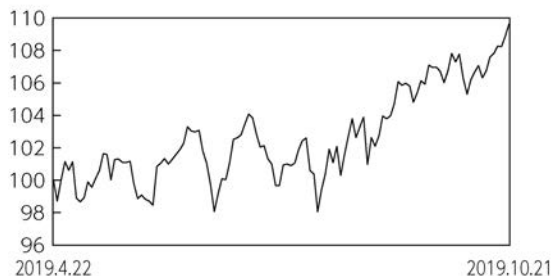
<新興国債券>



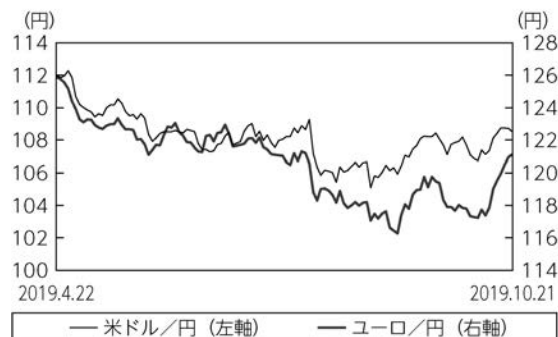
<国内REIT>



<米国REIT>



<為替レート>



- 国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）
- 新興国債券：JP Morgan EMBI Global Diversified（円換算）
- 国内REIT：東証REIT指数（配当込み）
- 米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み、円換算）

※2019年4月22日=100としています。

※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資信託証券の組入比率は、当作成期間を通じて概ね高位を維持しました。各投資信託証券への投資は、「基本投資配分比率」（純資産総額に対して各投資信託証券の組み入れが均等となる配分比率で、1投資信託証券当たり約14.3%）に基づき、ファンドの資金動向に応じて各投資信託証券の売買を実施しました。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比を勘案し、当社独自のポートフォリオ構築モデルに従って分散投資を行っています。現在は1,600銘柄程度でポートフォリオを構築するモデルを用いております。このような運用の結果、TOPIXに概ね連動した動きとなりました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象として、NOMURA-BPI総合（以下「ベンチマーク」といいます）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

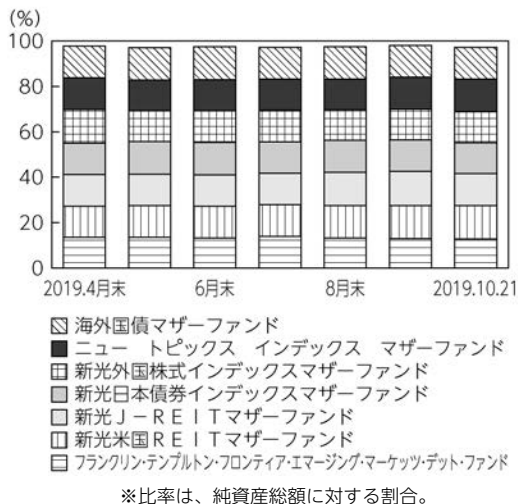
当ファンドはベンチマークに連動することを目指した運用を行いました。当作成期間を通じて債券の組入比率を高位に維持し、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを行いました。

なお、当作成期間のベンチマークに対する運用成果は、ほぼベンチマークに等しくなりました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の採用銘柄を主要投資対象として、同指数とほぼ同様のポートフォリオを構築しています。高位の組入比率を維持するために外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は当作成期間を通じて高位を保ちました。

＜投資信託証券組入比率＞



●海外国債マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

当作成期間を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組み入れました。

当作成期間におけるベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし））に対する運用成果は、投資対象国のうち金利の低下幅が大きかった米国やイタリアをオーバーウェイトしたことや、米国債券の残存年限をベンチマークに対して長期化していたことなどにより、ベンチマークを上回る結果となりました。

●新光J-REITマザーファンド

「東証REIT指数（配当込み）」の採用銘柄（採用予定を含みます）を対象とし、「東証REIT指数」における時価構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いました。また、不動産投資証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

●新光米国REITマザーファンド

米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下、REITといいます）を主要投資対象とし、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下、ベンチマークといいます）の動きを概ね捉える運用を行っています。当作成期間を通じてREITの組入比率を高位に保ち、当作成期間に行われたベンチマーク構成銘柄の変化などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行います。当作成期間を通じて、既存銘柄の売却、保有銘柄の買い増し、新規銘柄の買い付けにより、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2019年4月23日 ～2019年5月20日	2019年5月21日 ～2019年6月20日	2019年6月21日 ～2019年7月22日	2019年7月23日 ～2019年8月20日	2019年8月21日 ～2019年9月20日	2019年9月21日 ～2019年10月21日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.22%	0.22%	0.22%	0.22%	0.21%	0.21%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	838円	854円	869円	874円	889円	911円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

7つの投資信託証券を通じて、国内および外国の株式、国内および先進国、新興国の債券、国内および米国の不動産投資信託証券の7資産に分散投資し、リスク分散を図りながら安定した収益の確保と長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資に当たっては、投資信託証券の組入比率を高位に維持するとともに、各投資信託証券への投資は基本投資配分比率に基づいて行います。また、各投資信託証券の構成比率を基本投資配分比率に戻すリバランスについては、所定の方針に基づいて実施する方針です。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。公社債の組入比率を高位に維持するとともに、ベンチマークの特性に近似したポートフォリオを構築する方針です。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）への連動を目指し、現物外国株式と外国株価指数先物取引を合わせた組入比率を高位に保ちます。

●海外国債マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

●新光J-REITマザーファンド

引き続き、「東証REIT指数（配当込み）」に連動した投資成果を目指し、当該指数の構成銘柄・構成比率を参考として運用を継続する予定です。

●新光米国REITマザーファンド

REITの組入比率を高位として、ベンチマークの動きを概ね捉える運用を行う方針です。

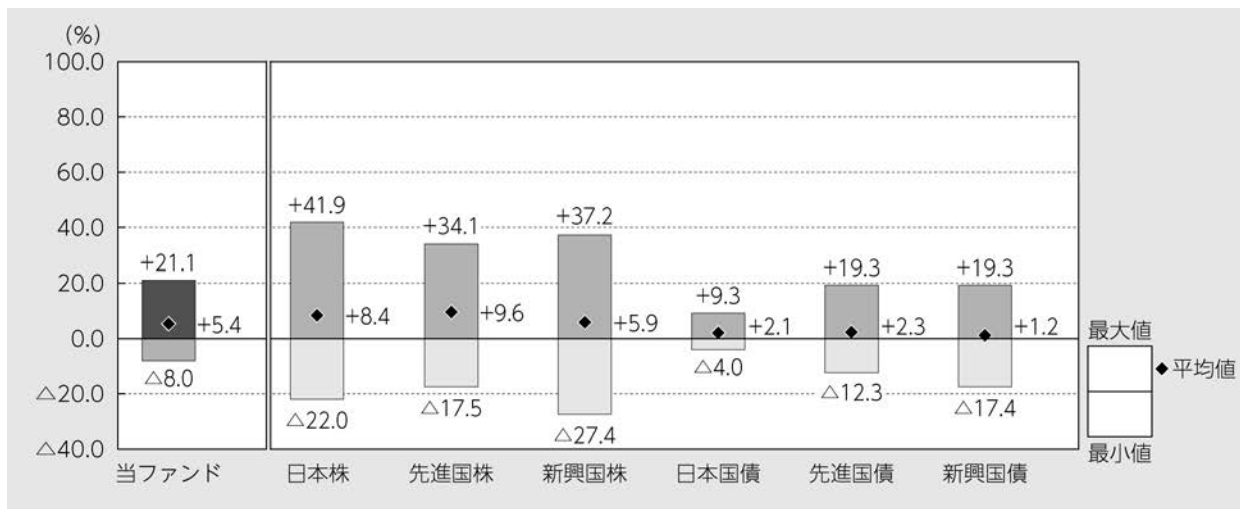
●フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

新興国特有のリスクを考慮しながら、上場または非上場の新興諸国のソブリン債・準ソブリン債を中心とした投資を継続する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年10月31日から2021年10月20日（当初2016年10月20日まで）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光7資産バランスファンド	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光J-R E I Tマザーファンド受益証券、新光米国R E I Tマザーファンド受益証券、フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド受益証券。
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式。
	新光日本債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債。
	新光外国株式インデックス マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式。
	海外国債マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債。
	新光J-R E I Tマザーファンド	東証R E I T指数の採用銘柄（採用予定を含みます）。
	新光米国R E I Tマザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。
	フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド	新興諸国のソブリン債または準ソブリン債。
運用方法	<p>①以下の投資信託証券を通じて、実質的にわが国および海外の、株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 海外国債マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光J-R E I Tマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光米国R E I Tマザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド円建受益証券</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とし、基本投資配分比率に基づき各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は、純資産総額に対する各投資信託証券の構成比率が均等となる率とします。</p> <p>③各投資信託証券の構成比率については、原則として、6ヵ月毎にチェックを行い、基本投資配分比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。</p> <p>④投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド円建受益証券への投資にあたっては、フランクリン テンプレートン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引き前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年10月21日現在)

◆組入ファンド等

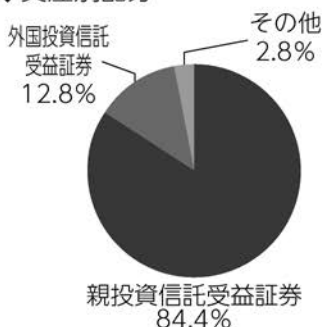
(組入ファンド数：7ファンド)

	第154期末
	2019年10月21日
新光米国REITマザーファンド	14.7%
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	14.3
新光J-REITマザーファンド	14.2
海外国債マザーファンド	14.0
新光外国株式インデックスマザーファンド	13.7
新光日本債券インデックスマザーファンド	13.6
フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド	12.8
その他	2.8

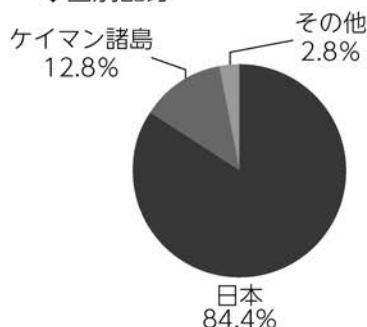
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

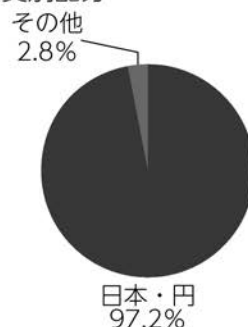
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示してあります。

純資産等

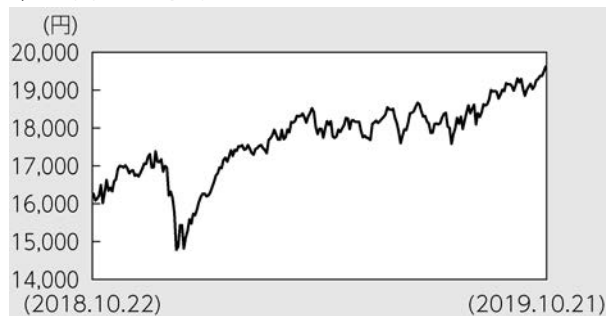
項目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2019年5月20日	2019年6月20日	2019年7月22日	2019年8月20日	2019年9月20日	2019年10月21日
純資産総額	4,913,676,670円	4,915,267,364円	4,887,308,935円	4,843,256,927円	4,946,047,147円	4,980,623,692円
受益権総口数	5,397,317,129口	5,375,326,880口	5,336,941,134口	5,308,084,184口	5,295,592,283口	5,262,760,161口
1万口当たり基準価額	9,104円	9,144円	9,158円	9,124円	9,340円	9,464円

(注) 当作成期間(第149期～第154期)中における追加設定元本額は34,127,005円、同解約元本額は222,623,381円です。

組入ファンドの概要

【新光米国REITマザーファンド】（計算期間 2018年10月23日～2019年10月21日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

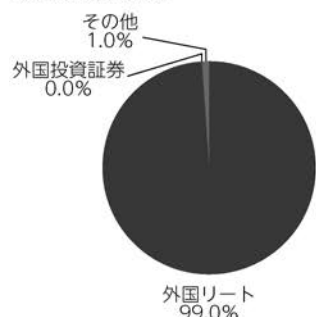
銘柄名	通貨	比率
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	8.1%
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	4.8
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.5
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	164銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

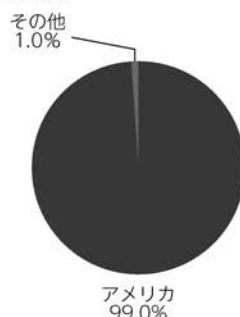
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	1円 (1)	0.005% (0.005)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	74 (46) (28)	0.418 (0.258) (0.160)
合計	75	0.423

期中の平均基準価額は、17,703円です。

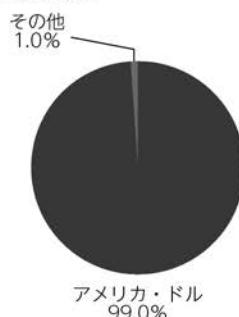
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

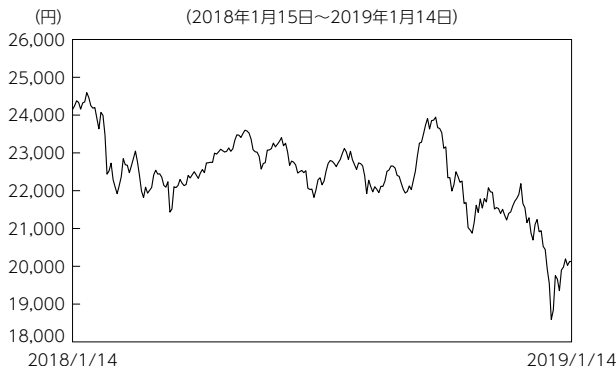
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[ニュー トピックス インデックス マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2018年1月15日～2019年1月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.001
(株 式)	(0)	(0.000)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、22,457円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆組入上位10銘柄

(2019年1月14日現在)

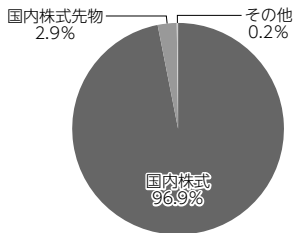
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
2	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.6
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.4
6	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
	組入銘柄数		1,804銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

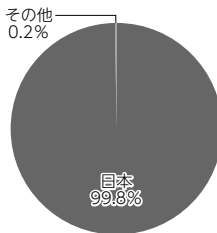
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

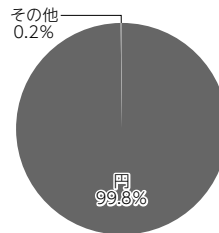
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

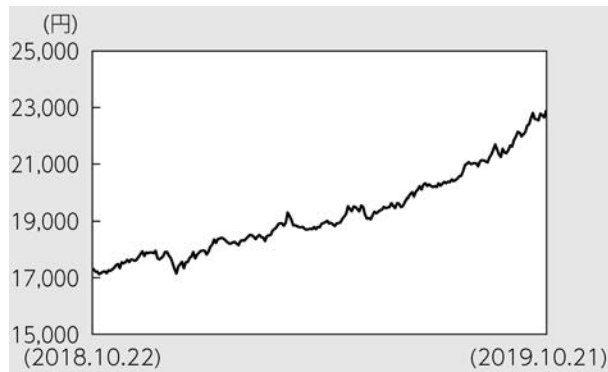
(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【新光J-REITマザーファンド】（計算期間 2018年10月23日～2019年10月21日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

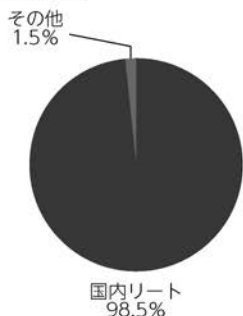
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.3
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.1
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.8
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
GLP投資法人	日本・円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	63銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

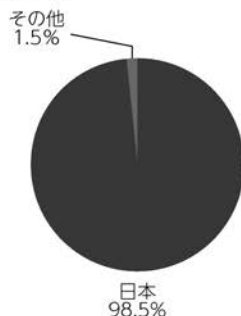
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、19,254円です。

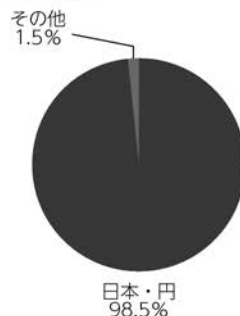
◆資産別配分



◆国別配分



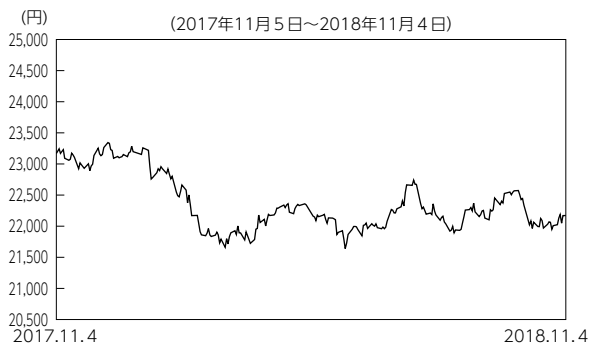
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外国債マザーファンド]

◆基準価額の推移



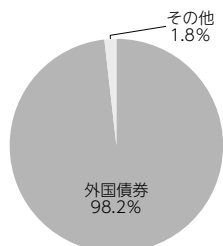
◆組入上位10銘柄

(2018年11月4日現在)

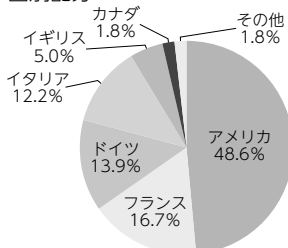
	銘柄名	業種／種類別	通貨	国 (地域)	比率 %
1	US TREASURY N/B 2.75% 2028/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
2	US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
3	US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
4	US TREASURY N/B 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
5	US TREASURY N/B 2.25% 2027/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
6	US TREASURY N/B 2% 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2
7	US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
8	US TREASURY N/B 1.625% 2026/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
9	US TREASURY N/B 1.5% 2026/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			45銘柄		

- (注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

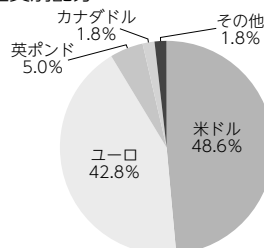
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月5日～2018年11月4日)

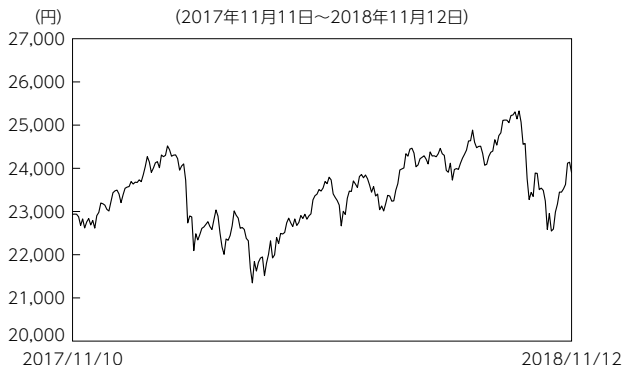
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	6円 (6) (0)	0.026% (0.026) (0.000)
合計	6	0.026

期中の平均基準価額は、22,324円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【新光外国株式インデックスマザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (3) (0) (1)	0.017 (0.012) (0.000) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (52) (2)	0.231 (0.222) (0.009)
合計	59	0.251

期中の平均基準価額は、23,454円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

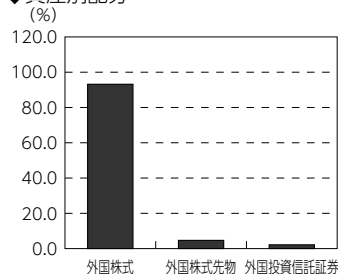
◆組入上位10銘柄

(2018年11月12日現在)

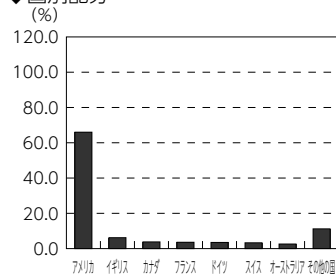
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.7%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.7
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
4	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	1.9
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.0
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0
7	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	0.9
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	0.9
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	0.9
10	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数			1,237銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

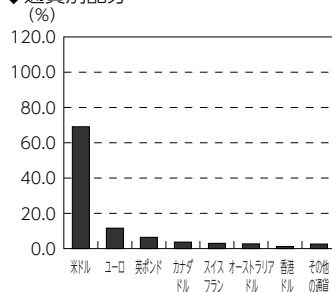
◆資産別配分



◆国別配分



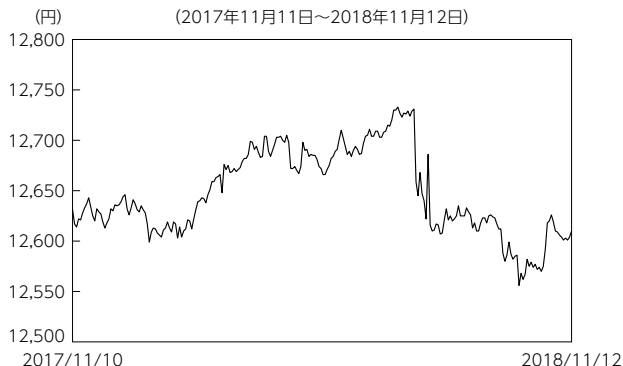
◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【新光日本債券インデックスマザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年11月12日)

該当事項はございません。

◆組入上位10銘柄

(2018年11月12日現在)

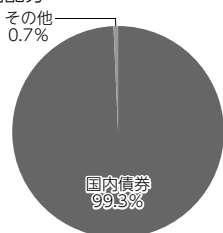
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第123回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3
2	第306回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
3	第124回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
4	第312回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
5	第308回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
6	第126回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
7	第332回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
8	第345回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
9	第128回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
10	第127回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
組入銘柄数			226銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

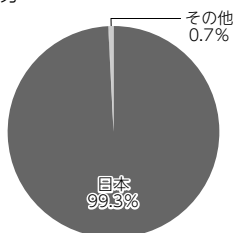
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

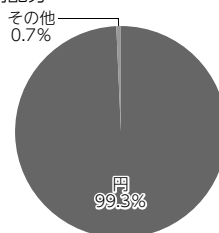
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

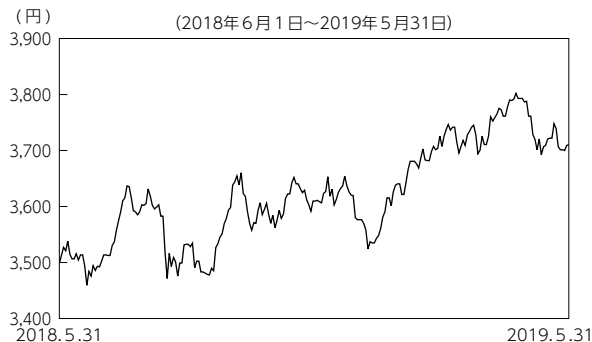
(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2018年6月1日～2019年5月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

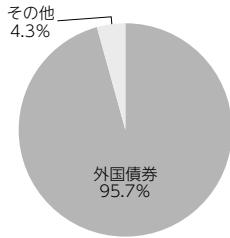
◆組入上位10銘柄

(2019年5月31日現在)

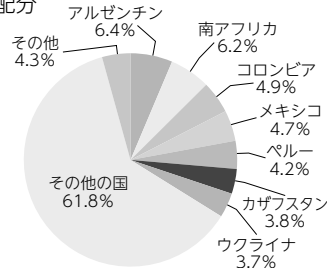
	銘柄名	業種／種類別	国（地域）	比率
1	Government of South Africa 7.00% due 28/02/2031	債券	南アフリカ	4.4 %
2	Angolan Government International Bond 9.50% due 12/11/2025 REGS	債券	アンゴラ	3.7
3	Mexican Fixed Rate Bonds 5.00% due 11/12/2019	債券	メキシコ	3.5
4	Uruguay Republic of 3.70% due 26/06/2037 Index Linked	債券	ウルグアイ	3.1
5	Republic of Armenia International Bond 7.15% due 26/03/2025 REGS	債券	アルメニア	2.9
6	Petro Co Trin/Tobago Ltd 9.75% due 14/08/2019 REGS	債券	トリニダード・トバゴ	2.6
7	European Bank for Reconstruction & Development 28.50% due 10/07/2019	債券	国際機関	2.5
8	Banque Cent de Tunisie International Bond 5.75% due 30/01/2025 REGS	債券	チュニジア	2.4
9	Federal Democratic Republic of Ethiopia 6.625% due 11/12/2024 REGS	債券	エチオピア	2.2
10	CNAC HK Finbridge Co Ltd 4.875% due 14/03/2025 REGS	債券	中国	2.1
組入銘柄数			76銘柄	

- (注1) (Index Linked) インフレ連動債です。※
(REGS) Regulation Sの略。米国外での証券の募集に関して1990年に米証券取引委員会より定められた規制です。米国企業が米国外で募集した証券については当局での登録義務が免除されており、米国証券を購入する海外投資家の負担を軽減しています。※
※はアセットマネジメントOneにて追記
- (注2) 比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。
- (注4) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注5) 上記の表は、ザ バンク オブ ニューヨーク メロン シンガポール支店の財務書類（無監査）をもとに記載してあります。

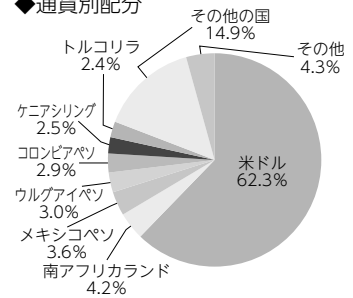
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注4) 国別配分のその他の国につきましては国際機関債を含めて表示してあります。

(注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注6) 上記の表は、フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドが作成したデータをもとに記載してあります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

